

概ね5年間で実施する取組	目標時期	取組機関	行橋市		豊前市		河田町		
			実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	
ソフト対策の主な取組									
① 水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組									
【水害リスク情報の共有】									
(1)	想定し得る最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	H30年度から順次実施	県						
(2)	河川管理者で作成された想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域図等を基に、水害リスク情報を共有できるハザードマップへの改良と周知及び活用の検討	H30年度から順次実施	市町	令和2年度、県が公表している洪水浸水想定区域図等を基にハザードマップの見直しを行い、令和3年度に住民・事業所に全戸配布し、ホームページにも掲載している。また、令和5年度に新たに音無川の洪水浸水想定区域が指定されたので、ホームページ上で周知を行った。令和8	継続実施	令和5年度、県が新たに公表した洪水浸水想定区域の記載を含めたハザードマップを作成し、先行して令和5年度にWEB版ハザードマップを更新し、令和6年度に冊子のハザードマップを全戸配布する。	継続実施	令和2年度公表した洪水浸水想定区域(L2)を元に、本町ハザードマップの全改正を行い、河田町防災情報マップとしてまとめ、住民・企業向けに全戸配布に取り組んだ。	継続実施
(3)	市町村庁舎や災害拠点病院、要配慮者利用施設などへ防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、浸水防止対策等の検討を支援	H29年度から順次実施	市町、県	要配慮者利用施設に対して説明会の場で情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定等を支援している。	継続実施	要配慮者施設の指定がある施設については、浸水想定区域等を考慮し、避難確保計画の策定を支援している。	継続実施	福祉部局と連携した情報提供を行い、各施設の避難確保計画策定等の支援を行っている。	継続実施
(4)	過去の洪水に伴う浸水実績等の周知	H29年度から順次実施	市町、県	広報誌及びホームページで周知を図っている。	継続実施	自主防災組織において、地区の危険箇所マップの作成また、地区防災計画の作成を支援し、地区の危険箇所の周知を図っている。	継続実施	広報誌をはじめ自主防災組織総会等で周知を図っている。。	継続実施
【防災意識の啓発】									
(5)	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「マイ防災マップづくり」を拡充	継続実施	市町、県	H29年度に実施済みで、今後も継続して実施する。	継続実施	各地区の防災訓練実施の際、地区ごとの防災マップの作成を行っており、自主防災組織見直しと合わせ地区の防災マップ（マイ防災マップ）の拡充を図る。	継続実施	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「マイ防災マップづくり」を拡充	検討中
(6)	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「まるごとまちごとハザードマップ」の整備	継続実施	市町、県	電柱及び避難所等に海拔表示を設置し、住民へ防災意識の向上を図っている。	継続実施	電柱及び避難所等に海拔表示を設置し、住民へ防災意識の向上を図っている。	継続実施	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「まるごとまちごとハザードマップ」の整備	検討中
(7)	水防災教育、出前講座等を活用した講習会の取組の実施	継続実施	市町、県、気象台	学校や地域の団体に対して出前講座を行っている。	継続実施	防災全般において、地区、学校等において出前講座を実施している。	継続実施	町独自で行っている自主防災組織等への出前講座を継続し、併せて県・市の出前講座の活用を図る。	継続実施
(8)	住民の水防災意識啓発のための広報の充実	継続実施	市町、県、気象台	出水期前に広報誌やホームページやライン等で水防災意識の向上を目的に啓発活動を図っている。	継続実施	HPや市報、回覧板等により啓発を実施	継続実施	出水期前に発行している町広報誌とホームページによる啓発の拡充をすすめる。併せて自主防災組織での自己啓発を支援する。	継続実施
【リアルタイム防災情報の共有】									
(9)	警戒レベルに対応した防災気象情報の周知	継続実施	気象台						
(10)	水害危険性の周知促進のため、市町の役場等に備える河川などについて、水位計や水位標、河川監視カメラ等の設置を検討	H29年度から順次実施	市町、県	今後、避難所付近の河川について県と協議し、水位標や河川カメラの整備について検討していく。	検討中	県による水位計が市内3箇所に設置また、氾濫の危険性の高い河川及びアンダーパスへ単独にて監視カメラを設置。また、山前部2箇所へ雨量計を設置し、リアルタイムな雨量の情報を提供し、避難情報等の判断基準としている。	継続実施	白川の監視カメラや水位計の整備について、管理者である県と設置に向けて検討していく。	継続実施
【避難指示等の発令】									
(11)	避難指示等の発令に着目した水害対応タイムラインの作成を検討	継続実施	市町、県	令和3年度作成	継続実施	作成済み	継続実施	土砂災害、台風、洪水について、独自にタイムラインを作成し、町ホームページに掲載するとともに職員へ周知を行った。	継続実施
(12)	迅速かつ的確な防災体制が図れるよう、洪水時における情報提供（ホットライン）の構築を検討	H29年度から順次実施	市町、県、気象台	県や気象台からのホットラインも活用した、的確な避難勧告等の発令について実施している。	継続実施	県土整備事務所長や気象台担当者からのホットライン等を活用し、避難情報の発令が出来るよう連絡体制を構築している。	継続実施	県土整備事務所長や気象台担当者からのホットラインを毎年登録し、的確な避難指示の発令が出来るよう連絡体制を構築している。	継続実施
【住民等への防災情報の周知】									
(13)	防災情報サイトの周知	継続実施	市町、県、気象台	ホームページや市報等による防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施	防災ラジオ、豊前市防災情報メールの周知をHPやハザードマップ、地元説明会等で行っている。	継続実施	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施
(14)	様々な防災情報提供ツールを用いた防災情報伝達の強化（多重化）	継続実施	市町、県	ホームページ、市報、LINE、KBCテレビのdボタン、防災行政無線等を活用して情報発信することにより、防災情報伝達の強化を図っている。	継続実施	HP、防災ラジオ、LINE、防災情報メールなど、多様に亘る情報発信に努めている。	継続実施	町ホームページとともに、アラートをはじめ緊急速報メール、SNS、防災無線等を発信することにより、防災情報伝達の強化を図っている。	継続実施
【避難行動に繋がる訓練】									
(15)	避難指示等の発令に着目した水害対応タイムラインに基づく実践的な訓練	継続実施	市町、県	大雨洪水等を想定した図上訓練を実施し、水害対応タイムラインに沿った訓練を実施する。	R6~	タイムラインに沿った訓練を今後検討していきたい	検討中	大規模災害を想定した机上訓練を実施し、結果をタイムラインに反映している。	検討中
(16)	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進	H30年度から順次実施	市町、県	洪水ハザードマップ等を活用した要配慮者利用施設等との避難訓練を検討。	検討中	要配慮者利用施設及び地区の自主防災組織との避難訓練を実施。今後も他の施設にて訓練実施を進めていく。	継続実施	洪水ハザードマップ等を活用した要配慮者利用施設等との避難訓練を順次進めていく。	検討中
(17)	水害リスクが高い地域における住民が参加する共同点検や避難訓練の実施	H30年度から順次実施	市町、県	洪水浸水想定区域に含まれる地域の住民を中心とした避難訓練を実施する。令和6年度には今元校区、令和7年度には行橋校区による住民参加による避難訓練、避難所運営訓練が行われた。令和8年度は行橋北校区にて実施予定。	R6~	佐井川に隣接する氾濫リスクの高い2つの地区の自主防災組織と連携し、避難訓練を実施した。	検討中	洪水浸水想定区域に含まれる地域の自主防災組織を中心とした共同点検や避難訓練を支援していく。	検討中
【河川巡視情報の共有】									
(18)	重要水防箇所の共同点検	継続実施	市町、県	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	継続実施	県と共同点検を行っている。	継続実施	県や水防団、地元行政区の役員と協働して重要水防箇所の共同点検に行っていく。	継続実施
(19)	河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に係る情報の共有	継続実施	市町、県	水防連絡会等の場を活用し、河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に係る情報を共有している。	継続実施	河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に係る情報を県と共有している。	継続実施	水防連絡会等の場を活用し、河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に係る情報を共有している。	継続実施
(20)	重要水防箇所の広報の充実	継続実施	市町、県	市地域防災計画や水防計画に重要水防箇所を記載している。	継続実施	豊前市防災計画に記載している。	継続実施	町地域防災計画に重要水防箇所を記載している。	継続実施

概ね5年間で実施する取組	目標時期	取組機関	行橋市		豊前市		苅田町		
			実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	
② 地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘に向けた取組									
【避難場所や避難路の確保】									
(21)	想定し得る最大規模の降雨を想定し、隣接する市町、県、国等関係者が連携して広域避難計画及び避難場所などを検討	H30年度から順次実施	市町、県	協議会等の中で関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討する。	検討中	福祉避難所については広域避難所として対応しているが、今後、隣接する市町などの関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討していきたい。	検討中	協議会等の中で関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討していく。	検討中
(22)	避難所・避難経路の安全性確認及び見直し	H30年度から順次実施	市町	協議会等の中で関係機関と連携し、避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて検討する。	検討中	自主防災の見直しと合わせ、避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて協議を行う。	継続実施	協議会等の中で関係機関と連携し、避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて検討していく。	検討中
(23)	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進（再掲）	H30年度から順次実施	市町、県	洪水ハザードマップ等を活用した要配慮者利用施設等との避難訓練を検討。	検討中	要配慮者利用施設及び地区の自主防災組織との避難訓練を実施。今後も他の施設にて訓練実施を進めていく。	継続実施	洪水ハザードマップ等を活用した要配慮者利用施設等との避難訓練を順次進めていく。	検討中
【連携・協働、人材育成・発掘】									
(24)	出前講座等を活用した講習会の取組の実施（再掲）	継続実施	市町、県	学校や地域の団体に対して出前講座を行っている。	継続実施	消防団や防災士会と連携しながら、地区、自主防災組織、小中学校において年間10回程度開催する。	継続実施	町独自で行っている自主防災組織等への出前講座を継続し、併せて国・県の出前講座の活用を図る。	継続実施
(25)	あらゆる媒体を活用した地域住民の水防災意識啓発のための広報の充実	H29年度から順次実施	市町、県、気象台	LINE等SNSを活用した情報発信を実施している。	継続実施	SNS(フェイスブック、LINE、インスタグラム)を活用した情報発信を行っている。	継続実施	SNS(LINE)を活用した情報発信を行っている。	継続実施
(26)	関係機関が連携した水防訓練、連絡体制、情報共有の強化	H29年度から順次実施	市町、県	関係機関と連携した水防訓練を検討。	検討中	消防団等の関係機関と連携した訓練や、連絡体制、情報共有の強化を行っている。	継続実施	県の支援を受ける等により、大規模災害を想定した関係機関と連携した水防訓練に取り組んでいく。	検討中
(27)	自主防災組織、水防団、防災リーダーの育成・強化、河川協力団体との連携	継続実施	市町、県	各地区で自主防災組織の設立を支援している。	継続実施	自主防災組織と連携した防災訓練を実施している。また防災士の資格取得助成を行い、防災リーダーの育成に努めている。	継続実施	各地区で自主防災組織の設立を支援している。	継続実施
【水防災教育の普及・拡充】									
(28)	学校等教育機関と連携した防災教育の取組として、総合学習を活用した出前講座等による防災教育の普及	H29年度から順次実施	市町、県	市内小・中学校より依頼があれば、総合学習の授業の中で防災教育を実施している。	継続実施	市内小学校の授業の中で防災教育を実施している。今後も教育委員会及び各学校と調整し、訓練、防災教室等を実施。年間5校程度で出前授業を開催する。	継続実施	町立小・中学校の総合学習授業の中で防災教育を実施している。	継続実施
(29)	新学習指導要領や国支援により作成された学習指導計画等を踏まえ、関係市町における学校の水防災学習を支援	H32年度から順次実施	市町、県	学習指導計画等を踏まえた関係市町における学校の水防災学習に対する支援を検討。	検討中	学習指導計画等を踏まえた学校の水防災学習に対する支援を行い、出前講座、防災訓練等を継続的に実施する。	継続実施	学習指導計画等を踏まえた学校の水防災学習に対する支援を実施していく。	検討中
③ 洪水被害軽減のための取組と既存施設運用の工夫等の取組									
【既存施設運用等】									
(30)	現況の施設及び機材の情報を共有するとともに、国管理河川における先行事例の周知などを実施	H29年度から順次実施	市町、県	関係機関と大規模災害時の氾濫水を迅速かつ的確に排水するための排水計画の作成を検討。	検討中	大雨が予測される前、事前にため池の水を落とすほか、田んぼダムの運用	継続実施	協議会等の中で関係機関と情報を共有し、周知方法などを協議していく。	検討中
【水防資機材等】									
(31)	水防資機材の配備及び保有状況の確認、見直し	継続実施	市町、県	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	関係課にて資機材を配備。	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施
ハード対策の主な取組									
■ 洪水を安全に流すための治水対策等									
(32)	堤防整備、河道拡幅・掘削、堤防の浸透対策、堤防天端の保護（舗装等）対策	継続実施	県、市						
■ 避難行動、水防活動、排水活動等に資する基盤等の整備									
(33)	的確な水防活動を実施するため、河川監視カメラや水位計等の設置を検討・整備	継続実施	市町、県	県と水防活動に必要と思われる箇所に河川カメラや簡易水位計の設置を検討。	検討中	市単独での水位計を設置しているが、既存の水位計以外の箇所に県と協議し設置を検討していきたい	継続実施	白川をはじめ、水防活動に必要と思われる箇所に監視カメラや簡易水位計の設置を検討する。	検討中
(34)	住民にわかりやすく水位情報を示すための水位レベル表示（量水標）の設置	継続実施	市町、県	住民にわかりやすい量水標の設置を検討。	検討中	住民にわかりやすい量水標を設置する（市内大の瀬橋に水位計を設置あり）	継続実施	住民にわかりやすい量水標を設置している。	継続実施

概ね5年間で実施する取組	目標時期	取組機関	みやこ町		築上町		気象台		福岡県		
			実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	
ソフト対策の主な取組											
① 水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組											
【水害リスク情報の共有】											
(1)	想定し得る最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	H30年度から順次実施	県							想定し得る最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図などを公表。	継続実施
(2)	河川管理者で作成された想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域図等を基に、水害リスク情報を共有できるハザードマップへの改良と周知及び活用検討	H30年度から順次実施	市町	県が作成する洪水浸水想定区域図も踏まえ、洪水ハザードマップを作成・公表している。	継続実施	県が発表している洪水浸水想定区域等(L2)を元に令和8年3月にハザードマップの作成しており、築上町のホームページで公表及び全戸配布を実施。	継続実施				
(3)	市町村庁舎や災害拠点病院、要配慮者利用施設などへ防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定等、浸水防止対策等の検討を支援	H29年度から順次実施	市町、県	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定等を継続して支援していく。	継続実施	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行っていき、各施設の避難確保計画の策定等を支援していく。	継続実施			関係市町村に対し、避難指示等の基準となる氾濫危険水位到達情報及び避難判断水位到達情報を伝達。	継続実施
(4)	過去の洪水に伴う浸水実績等の周知	H29年度から順次実施	市町、県	印刷物、ホームページ等の活用による周知を検討	検討中	印刷物などで周知を検討	検討中			平成30年度に周知。	継続実施
【防災意識の啓発】											
(5)	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「マイ防災マップづくり」を拡充	継続実施	市町、県	現在作成していないため、防災会議等で審議していく。	検討中	現在作成していないため、築上町防災会議等で審議していきたい。	検討中			市町村の検討・実施にあわせ、水位情報等の提供など支援を行う。	継続実施
(6)	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「まるごとまちごとハザードマップ」の整備	継続実施	市町、県	避難所等に海抜表示を設置し、住民へ防災意識の向上を図っている。	継続実施	築上町の浸水深が分かるよう、まちなかの電柱等に海抜表示版を掲載しており、避難所に海抜の浸水深が分かるよう各避難所に設置している。	継続実施			市町村の検討・実施にあわせ、水位情報等の提供など支援を行う。	継続実施
(7)	水防災教育、出前講座等を活用した講習会の取組の実施	継続実施	市町、県、気象台	町で行っている自主防災組織等への出前講座を継続し、併せて国・県の出前講座の活用を図る。	継続実施	今後、自主防災組織等に誘っていき、県の出前講座の活用をしている。	継続実施	・出前講座や学校で行う気象庁大雨ワークショップについて、予報士の協力を得ながら継続すると共に、学校独自でワークショップが実施できるようコンテンツの改善および指導者の育成に取り組んでいる。	継続実施	県民からの求めに応じ、随時、県防災アプリの活用等について、出前講座等を実施。	継続実施
(8)	住民の水防災意識啓発のための広報の充実	継続実施	市町、県、気象台	町ホームページ及び広報誌等による啓発を実施している。	継続実施	水防啓発時期において、築上町の広報紙に掲載している。	継続実施	・報道機関に対し住民への普及啓発についての協力をお願いしている。 ・気象台HPIに防災気象情報の利活用に関する解説やリーフレット等を掲載している。	継続実施	5月の水防月間等、機会をとらえて、充実を図っていく。	継続実施
【リアルタイム防災情報の共有】											
(9)	警戒レベルに対応した防災気象情報の周知	継続実施	気象台							・R8年出水期から運用予定の警戒レベルに対応した新しい防災気象情報や、大雨時の「大雨キキクル」の活用について、各種会議、説明会、出前講座等により周知を図っている。	継続実施
(10)	水害危険性の周知促進のため、市町の役場等に係る河川などについて、水位計や水位標、河川監視カメラ等の設置を検討	H29年度から順次実施	市町、県	県と水位標や河川監視カメラの整備について検討する。	検討中	県指定の河川については、水位計や水位標を県が設置している。今後、庁舎付近の河川について、県と協議していき水位標や河川カメラの整備について協議していきたい。	検討中			氾濫リスクが高い場所に簡易水位計や水位標、監視カメラ等を設置。	継続実施
【避難指示等の発令】											
(11)	避難指示等の発令に着目した水害対応タイムラインの作成を検討	継続実施	市町、県	みやこ町水防計画にタイムラインを明記している。	継続実施	築上町水防計画にタイムラインを明記している。また、築上町防災会議において随時見直しを行っていく。	継続実施			洪水予報河川及び水位周知河川のすべての沿川市町村の水害対応タイムラインの作成を支援	継続実施
(12)	迅速かつ的確な防災体制が図れるよう、洪水時における情報提供（ホットライン）の構築を検討	H29年度から順次実施	市町、県、気象台	県や気象台からのホットラインを活用した、的確な避難指示等の発令について実施している。	継続実施	県や気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	継続実施	・自治体防災担当者および首長とのホットライン（24時間対応）を構築し、避難指示等発令判断に資する助言を行っている。	継続実施	洪水予報河川及び水位周知河川のすべての沿川市町村でホットラインを構築	継続実施
【住民等への防災情報の周知】											
(13)	防災情報サイトの周知	継続実施	市町、県、気象台	ホームページや印刷物等で防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施	今後、ホームページに情報サイトの周知を行っていきたい。	継続実施	・大雨時の「大雨キキクル」の活用について、各種会議、説明会、出前講座等により周知を図っている。	継続実施	県防災ホームページについて、県公式LINEやSNS、出前講座等により周知	継続実施
(14)	様々な防災情報提供ツールを用いた防災情報伝達の強化（多重化）	継続実施	市町、県	町ホームページ、SNS、dボタン広報誌等による情報発信とともに、防災行政無線戸別受信機を利用した音声による情報伝達を併せて行うことにより、防災情報伝達の強化を図っている。	継続実施	築上町のホームページに掲載するとともに、防災無線（戸別受信機）を配付し、防災情報伝達の強化を図っている。	継続実施			県防災ホームページ、河川管理課ホームページ（福岡県河川防災情報）、県防災アプリ・メール、県公式LINEやSNS等により、防災情報を提供。	継続実施
【避難行動に繋がる訓練】											
(15)	避難指示等の発令に着目した水害対応タイムラインに基づく実践的な訓練	継続実施	市町、県	大規模災害を想定した机上訓練を実施し、結果をタイムラインに反映している。	継続実施	大雨洪水等を想定した避難訓練等を実施し、県が示している水害対応タイムラインに沿った訓練を実施したい。	検討中			市町村の水害対応タイムラインの作成と並行しながら、実施を検討。	検討中
(16)	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進	H30年度から順次実施	市町、県	洪水ハザードマップ等を活用した要配慮者利用施設等との避難訓練を検討中。	検討中	ハザードマップを活用した要配慮者利用施設等との避難訓練を検討	検討中			福祉部局等と連携し、市町村支援を実施	検討中
(17)	水害リスクが高い地域における住民が参加する共同点検や避難訓練の実施	H30年度から順次実施	市町、県	洪水浸水想定区域に含まれる地域の住民を中心とした共同点検や避難訓練を実施している。	継続実施	洪水浸水想定区域に含まれる地域の住民を中心とした共同点検や避難訓練を実施したい。	検討中			市町村の検討・実施にあわせ、水位情報等の提供など支援を行う。	継続実施
【河川監視情報の共有】											
(18)	重要水防箇所の共同点検	継続実施	市町、県	県や水防団、地元の住民とともに重要水防箇所の共同点検を行っている。	継続実施	県や地元の住民の方々とともに重要水防箇所の共同点検ができるよう、県と調整していきたい。	継続実施			重要水防箇所を公表し、毎年出水期前に河川管理者、水防団と合同で現地の確認を行っている。	継続実施
(19)	河川監視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に関する情報の共有	継続実施	市町、県	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	継続実施	河川監視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に関する情報を県と共有している。	継続実施			河川監視を行い、異常が発見された場合には、水防管理団体（市町）に知らせることとしている。	継続実施
(20)	重要水防箇所の広報の充実	継続実施	市町、県	町の地域防災計画に重要水防箇所を記載している。	継続実施	町の地域防災計画に重要水防箇所を記載済	継続実施			重要水防箇所をHPIに公表し、毎年出水期前に河川管理者、水防団と合同で現地の確認を行っている。	継続実施

概ね5年間で実施する取組	目標時期	取組機関	みやこ町		築上町		気象台		福岡県	
			実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期
② 地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘に向けた取組										
【避難場所や避難経路の確保】										
(21)	H30年度から順次実施	市町、県	協議会等の中で関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討していく。	検討中	今後、隣接する市町、国などの関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討していきたい。	検討中			協議会の中で関係機関と連携し、広域避難計画について検討	検討中
(22)	H30年度から順次実施	市町	協議会等の中で関係機関と連携し、避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて検討していく。	検討中	築上町防災会議において、事務局より随時見直し提案を行っている。また、住民と協議を行い、避難所、避難経路の安全性確認、見直しを進めていきたい。	継続実施				
(23)	H30年度から順次実施	市町、県	洪水ハザードマップ等を活用した要配慮者利用施設等との避難訓練を検討中。	検討中	ハザードマップ等を活用した要配慮者利用施設等との避難訓練を検討	検討中			福祉部等と連携し、市町村支援を実施	検討中
【連携・協働、人材育成・発掘】										
(24)	継続実施	市町、県	町独自で出前講座を今後行い、国・県の出前講座の活用を検討している。	検討中	今後、自主防災組織等に諮っていき、県の出前講座の活用を図りたい。	継続実施			県民からの求めに応じ、随時、県防災アプリの活用等について、出前講座等を実施。	継続実施
(25)	H29年度から順次実施	市町、県気象台	フェイスブックやLINE等のSNSを活用した情報発信を行っている。	継続実施	LINE等SNSを活用した情報を発信している。	継続実施		・気象台HPに防災気象情報に係るコンテンツを掲載し、防災知識の普及啓発を行っている。また、R8年出水期から運用予定の警戒レベルに対応した新しい防災気象情報の啓発もしている。 ・大雨からの避難を学習できるツールとして、e	協議会の中で地域住民の防災意識啓発のための広報の充実について検討	継続実施
(26)	H29年度から順次実施	市町、県	関係機関と連携した水防訓練、連絡体制、情報共有の強化を行っている。	継続実施	築上町消防団等の関係機関と連携した水防訓練や、連絡体制、情報共有の強化を行っている。	継続実施			協議会の中で関係機関と連携し、水防訓練、連絡体制、情報共有の強化について検討	継続実施
(27)	継続実施	市町、県	各地区で自主防災組織の設立を支援している。	継続実施	町内の自主防災組織の設立支援している。防災リーダーの育成・強化等については、今後促進していきたい。	検討中			自主防災組織リーダー研修会、避難所運営研修・訓練を実施し自主防災組織の活性化と連携を図っている。	継続実施
【水防災教育の普及・拡充】										
(28)	H29年度から順次実施	市町、県	町内小・中学校の総合学習授業の中で防災教育を実施している。	継続実施	放課後児童クラブなどに対して、積極的に防災教育を実施したい。水防災についても同様に組み込んで実施していく。	継続実施			県内小学校へ1人1台端末による防災アプリや普及啓発動画、県防災教育副読本（小学校低学年用・高学年用）を活用した防災授業の検討を依頼	継続実施
(29)	H32年度から順次実施	市町、県	学習指導要領等を踏まえた関係市町における学校の水防災学習に対する支援を検討中。	検討中	学習指導要領や国支援により作成された学習指導計画等を踏まえて水防災学習の支援を実施している。	継続実施			県防災教育副読本（小学校低学年用・高学年用）を県内小学校へ提供及び県防災ホームページで公開	継続実施
③ 洪水被害軽減のための取組と既存施設運用の工夫等の取組										
【既存施設運用等】										
(30)	H29年度から順次実施	市町、県	現況の施設及び機材の情報を共有するとともに、国管理河川における先行事例の周知などを実施	検討中	現在周知できていないため、今後事例があれば周知していきたい。	検討中			共同巡視等を通じて、情報共有を進める。国管理河川における先行事例について、協議会の場を活用して周知などを実施	継続実施
【水防資機材等】										
(31)	継続実施	市町、県	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施			水防資機材を水防倉庫に備蓄し、不足することのないよう、補充・更新を行っている。	継続実施
ハード対策の主な取組										
■ 洪水を安全に流すための治水対策等										
(32)	継続実施	県、市	堤防整備、河道拡幅・掘削、堤防の浸透対策、堤防天端の保護（舗装等）対策						河床掘削、護岸、橋梁架替、堰改修等を実施。堤防の浸透に対する安全性について照査している。	継続実施
■ 避難行動、水防活動、排水活動等に資する基盤等の整備										
(33)	継続実施	市町、県	的確な水防活動を実施するため、河川監視カメラや水位計等の設置を検討・整備	検討中	県と水防活動に必要なと思われる箇所に河川監視カメラや簡易水位計の設置を検討	検討中			危機管理型水位計、河川監視用カメラの新設を検討	継続実施
(34)	継続実施	市町、県	住民にわかりやすく水位情報を示すための水位レベル表示（量水標）の設置	検討中	現在、築上町単独事業としての取組みはないが、今後協議していく上で設置依頼があれば、随時見直しや更新を実施していく。	継続実施			設置済み	継続実施